

甲府市上下水道事業経営戦略

第5次戦略推進計画

(2022年度～2024年度)

【水道事業】

令和5年度評価結果（対象：令和4年度）

甲府市上下水道事業経営戦略 第5次戦略推進計画 (水道事業) 事業評価総括表
 (5つの経営方針のもと、13施策、32事業) 対象：令和4(2022)年度

経営方針	施策	事業番号	事業名	担当課	事業評価	施策総合評価
1 安全でおいしい水道(安全)	(1) 水源保全の推進	1	水源保全活動推進事業 ※	水保全課	C+	C
		2	こうふ水源の森整備事業	水保全課	C-	
		3	水源保護地域水質汚濁防止事業	水保全課	B	
	(2) 水質管理の充実	4	水源域の水質調査事業 ※	浄水課	B	B
		5	水質検査事業 ※	浄水課	B	
	(3) 給水装置等の安全管理の推進	6	貯水槽水道管理指導事業※	給排水課	B	B
		7	直結給水方式普及事業	給排水課	B	
2 災害に強くしなやかな水道(強靱)	(1) 危機管理対策の強化	8	総合的危機管理対策の強化	総務課	B	B
		9	水道施設等施設浸水対策事業	浄水課	B	
	(2) 管路・施設の更新及び耐震化の推進	10	水道管路耐震化事業 ※	水道課	C+	C
		11	浄水施設等更新事業 ※	浄水課	B	
		12	配水施設等更新事業	水道課	B	
		13	本局の庁舎改修事業	総務課	B	
3 将来に繋げる水道(持続)	(1) 経営基盤の強化	14	企業債の適正発行と資金調達手法の検討	経営企画課	B	B
		15	水道料金の収納率向上、滞納整理の強化	営業課	B	
		16	民間活力の活用推進(営業部門)	営業課	B	
		17	民間活力の活用推進(浄水場運転管理等)	浄水課	B	
		18	適正な水道料金の継続的な検討	経営企画課	B	
		19	給水台帳システムの整備	給排水課	B	
		20	上下水道事業アセットマネジメントシステムの運用等	計画課(水道課、浄水課)	B	
	21	効率的な事務の推進	総務課	B		
	(2) 広域連携の推進	22	水道事業広域連携の推進	経営企画課(計画課)	B	B
	(3) 有収率の向上	23	鉛製給水管対策事業 ※	水道課(給排水課)	C+	B
		24	漏水防止対策事業	水道課	B	
(4) 技術・経営ノウハウの継承	25	人材育成、技術・経営ノウハウの継承	総務課	B	B	
4 お客様満足度の高い水道(信頼)	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供	26	戦略的PR活動の展開	経営企画課	B	B
		27	情報共有、協働による相互理解を深めた事業運営(広報等)	経営企画課	B	
		28	水質検査情報の公表	浄水課	B	
	(2) お客様の利便性の向上	29	顧客満足度向上事業	営業課	B	B
5 環境に配慮した水道(環境)	(1) 環境保全への貢献	30	環境・エネルギー利活用事業(本局)	総務課	B	B
		31	環境・エネルギー利活用事業(水道施設)	浄水課(計画課)	B	
	(2) 効率的な水運用	32	効率的な水運用の推進	計画課(水道課、浄水課)	B	B

※第六次甲府市総合計画の実施計画事業

事業評価 A: 拡大、B: 継続推進、C+: 積極的見直し、C-: 一部改善、D+: 統廃合、D-: 縮小、E: 休止・廃止、F: 完了

施策総合評価 A: 大きな効果を挙げている、B: 効果を挙げている、C: あまり効果を挙げられていない、D: 効果が挙げられていない
 事業評価と重要業務指標(KPI)の状況を勘案し、総合的に評価

水道事業

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

事業番号1 水源保全活動推進事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-1）

対象：令和4（2022）年度

担当課	水保全課	担当課長	坂本 尚弥				
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）	施策	（1）水源保全の推進				
目的	水源保全の活動推進と意識啓発を図るため、「新21世紀水源保全計画」に基づき、市民や各種団体などとの協働による水源保全活動を実施します。						
事業概要	水源保全の必要性などを情報発信するとともに、市民、各種団体、企業等との協働により、水源林植樹の集い、水源観察会、水道水源地クリーン作戦等を実施します。						
現状と課題	<p>水源保全に対する市民意識の醸成に向け、水源林植樹の集い（年1回）、荒川源流における野鳥及び水生生物の水源観察会（年2回）、水道水源地クリーン作戦（年2回）を実施しています。甲府市、上下水道局などによる啓発を継続的に行い、水源保全活動への参加を促進するとともに、市民や各種団体などによる自主的な活動が行われるよう事業を推進する必要があります。また、推進会議の提言・審議会の答申において新たな活動の展開が求められたことから、令和3（2021）年度にフォトコンテストを実施しました。</p> <p>なお、事業実施においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や天候が大きく影響することから、分散開催、予備日の設定及び代替事業を検討し、目標値の達成に努めます。</p>						
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024	
	次期水源保全計画の準備及び策定	令和6（2024）年度策定に向けて準備等					
	水源林植樹の集いの実施	市民、各種団体などとの水源林内での植樹					
	水源観察会の実施	親子を対象とした水源林内での荒川流域の水源観察					
	水道水源地クリーン作戦の実施	市民、各種団体などとの水源保護地域内での清掃活動					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況	目標値	現行計画の検証・評価	保護対策協議会の開催	方針決定計画策定	
	現行計画の検証・評価、方針決定及び次期水源保全計画策定	実績	次期水源保全計画策定に向けたスケジュールを作成し、過去7年間の事業内容の検証と評価を行った。	現行計画の検証・評価	実績評価（担当）	T4	
				2021年度末実績（参考）		—	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	5	5	5	
	水源保全活動実施回数（回）	実績	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、参加人数を制限する中で、水源保全活動を実施した。 ・水源林植樹の集い（6月4日） ・水源観察会（野鳥）（7月2日） ・水源観察会（水生生物）（7月17日） ・水道水源地クリーン作戦（市民協働型）（10月8日） ・水道水源地クリーン作戦（職員・関係団体型）（11月18日） ・「水」のフォトコンテスト（応募期間7月1日から1月31日まで）	実績	6	実績評価（担当）	T5
				2021年度末実績（参考）		4	
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	750	750	750		
水源保全活動参加者数（人）※重要業務指標	実績	・水源林植樹の集い119名 ・水源観察会（野鳥）30名 ・水源観察会（水生生物）71名 ・水道水源地クリーン作戦（市民協働型）83名 ・水道水源地クリーン作戦（職員・関係団体型）70名 ・「水」のフォトコンテスト14名（26作品）	実績	387	実績評価（担当）	T2	
			2021年度末実績（参考）		237		
事業費予算額（千円）				2,335			
事業費決算額（千円）				1,134			
事業評価（担当）					C+		
取組状況及び今後の展開（担当）	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模を縮小して事業を実施したため、参加人数の目標値は達成できなかったが、フォトコンテストについては、様々なPRを行ったことにより、昨年度（9名）を超える応募があったことは一定の成果があった。今後は、多様な媒体を通じてそれぞれの事業の周知を図り、水源保全活動の推進に努める。また、次期水源保全計画については、水道水源保護対策協議会を設置し、協議を重ねる中で、策定に向けた準備を進めていく。</p>						
事業評価（推進委員会）					C+		
推進委員会の意見等	事業内容の見直しを行う中で、工夫を凝らした水源保全活動を推進すること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号2 こうい水源の森整備事業

対象：令和4（2022）年度

担当課	水保全課		担当課長	坂本 尚弥			
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）		施策	（1）水源保全の推進			
目的	甲府市の水道に係る水源保護地域内の民有林の水源かん養機能の向上を図るため、「新21世紀水源保全計画」に基づいて、同地域内の民有林を対象として、民有林の整備促進を図ります。						
事業の概要	水源保護地域における民有林を対象に植樹及び保育への補助金を交付するとともに、国が創設した森林環境税の制度内容を踏まえ、本市における効果的な補助金交付制度について検討します。また、民有林を借り受けて市民と協働で活用することを検討するなど、水源保全に対する意識の醸成に努めます。						
現状と課題	本局の森林整備事業補助金の交付については、山梨県による査定結果に基づき、山梨県、甲府市の補助金に加算して上乗せ補助金を交付しています。甲府市は関係する機関や部局と連携し、森林所有者の事業への理解を得る中で、対象範囲の拡大を検討するとともに、国が創設した森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度を有効利用して水源保護地域における民有林の森林整備の促進を図っていく予定ですが、こうした国、県、市の動向を踏まえ新たな事業を検討していく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024	
	民有林の整備促進	森林整備補助金の交付と補助金交付制度の検討					
	民有林の活用	民有林の借受予定地などの調査					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	200	200	200	
	補助金交付額（千円）	実績	林政課を通じて、森林組合等に事業推進の依頼を行ったが、補助金の交付実績はなかった。	実績	—		T1
				2021年度末実績（参考）	—		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	5.0	5.0	5.0	
	民有林整備面積（ha）	実績	林政課を通じて、森林組合等に事業推進の依頼を行ったが、民有林の整備の実績はなかった。	実績	—		T1
				2021年度末実績（参考）	—		
事業費予算額（千円）				200			
事業費決算額（千円）				0			
事業評価（担当）					C-		
取組状況及び今後の展開（担当）	水源保護地域における民有林整備の情報収集を行うことで、補助金の交付対象を選定し、民有林の整備促進を図る。また、次期水源保全計画の策定を進める中で、水源かん養機能の向上を図るための事業内容を検討していく。						
事業評価（推進委員会）					C-		
推進委員会の意見等	民有林の整備促進及び活用について、今年度も実績がないことから、今後の事業内容について検討すること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

担当課	水保全課		担当課長	坂本 尚弥			
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）		施策	（1）水源保全の推進			
目的	甲府市の水道に係る水源保護地域における水質汚濁の防止のため、浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進し、生活排水による水道原水の汚濁防止を図ります。						
事業概要	水源保護地域内において、浄化槽の設置費、維持管理費及び使用料などを補助することによって浄化槽の適正管理を促進し、水質の汚濁を防止します。						
現状と課題	「水源保護地域における浄化槽の設置及び維持管理に関する補助金交付要綱」に基づいて事業を実施しています。 浄化槽の使用状況や居住状況の調査により、令和3（2021）年度末の浄化槽設置率は87.74%となっています。また、設置後の経過年数が長期化している設備が増加しており、浄化槽の改築及び適正な維持管理を促進する必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024	
	浄化槽の適正管理の促進	浄化槽に係る補助金の交付と浄化槽管理者による適正管理の促進					
	浄化槽設置率の向上	水源保護地域内の浄化槽設置率向上対策の検討					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等		目標値	196	196	196
	浄化槽の維持管理補助件数（件）	実績	水源保護地域において、適正な維持管理を行っている浄化槽管理者に補助金を交付した。 ・甲府市浄化槽事業82件 ・甲斐市浄化槽事業2件 ・個人管理型109件	実績	193	実績評価（担当）	T4
				2021年度末実績（参考）	193		
	名称	目標値に対する取組状況等		目標値	100	100	100
	補助対象浄化槽の適正管理割合（%）	実績	浄化槽維持管理費補助金交付に当たり、法に定める保守点検、法定検査等が適正に実施されていることを確認した。	実績	100	実績評価（担当）	T4
				2021年度末実績（参考）	100		
名称	目標値に対する取組状況等		目標値	87.74	87.74	87.74	
浄化槽設置率（%）	実績	浄化槽が未設置となっている家屋の多くは空き家であり、人口減少、高齢化、立地条件等の要因もあって、新規の浄化槽設置はなかった。	実績	87.74	実績評価（担当）	T4	
			2021年度末実績（参考）	87.74			
事業費予算額（千円）				6,900			
事業費決算額（千円）				4,982			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	水源保護地域において、浄化槽が未設置となっている家屋の状況を調査する中で、補助金交付制度の周知を図り、新規の設置を働きかけていく。また、設置済みの浄化槽に対して、維持管理費補助金の交付を継続することにより、適正な維持管理を推進する。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	浄化槽管理者の理解を得る中で、浄化槽の適正管理に努め、生活排水による水道原水の汚濁を防止すること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号4 水源域の水質調査事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-2）

対象：令和4（2022）年度

担当課	浄水課		担当課長	米沢 繁明		
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）		施策	（2）水質管理の充実		
目的	荒川上流域表流水及び昭和、中道系地下水の水質変動を把握するため、水源域の水質調査を実施します。					
事業概要	荒川ダムの富栄養化及び荒川上流域表流水の水質変動状況を把握するための水質調査を実施します。 荒川上流域の水質等については、甲府市・山梨大学連携事業による研究の基礎データを基に、現状把握及び分析を行います。 なお、昭和、中道系の地下水については、今後も本局において水質の実態調査を継続します。					
現状と課題	水源の水質については、荒川上流域表流水及び昭和、中道系地下水の水質検査を行う中で、その変化を監視しており、安全で清浄な原水が確認されています。 水源保護地域内の水源かん養能力及び地下水の賦存量などについても山梨大学連携事業により調査・研究を行っており、これまでの調査結果から良好であることを把握しています。 水源域の水質変動を的確に把握するためには、一定期間の水質データの収集が必要であり、継続して水質調査を実施する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	荒川上流域 水質調査	4地点×12回 2地点×4回				
	昭和及び中道地下水水質調査	昭和19箇所×1回 中道5箇所×1回				
	山梨大学連携事業による水源域の実態把握	荒川上流調査 2回 ダム調査 6回				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	88	88	88
	水源水質調査回数（回）	実績 荒川上流域水質調査：56件 昭和及び中道地下水水質調査：24件 山梨大学連携事業調査：8件	実績	88	実績評価（担当）	T4
			2021年度末実績（参考）		88	
事業費予算額（千円）				4,819		
事業費決算額（千円）				4,255		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	荒川上流域及び地下水調査については、継続して調査を実施し水質変動時には、適切な対応を実施していく。また、山梨大学連携事業を今後も継続し、荒川水源域の水質状況を調査・研究していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	水道事業において水源域の水質変動を把握することは、安全な水道水を供給するうえで重要なことであるため、継続して水質調査を行うこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号5 水質検査事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号上下-3）

対象：令和4（2022）年度

担当課	浄水課	担当課長	米沢 繁明				
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）	施策	（2）水質管理の充実				
目的	安全で信頼される水道水を供給するため、計画的な検査装置の更新、導入及び技術継承により自己検査体制を整備し、「水道水質検査優良試験所規範（水道GLP）」認定の取得により確立した信頼性保証体制を適切に運用することで、高精度で信頼性の高い水質検査を実施します。						
事業概要	自己検査体制の充実のために、検査装置等の整備を行います。検査技術等に係る教育訓練や精度管理を行い、検査技術能力の向上や確実な技術継承に取り組み、水道GLPに準拠した品質管理システムの適切な運用を行います。						
現状と課題	水質検査装置の計画的な更新や保守管理、精度管理及び教育訓練を実施し、精度の高い水質検査に努めています。水質検査の信頼性を確保するために、水道GLPの認定を継続して更新していく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024	
	水質検査の実施	水質検査計画の策定及び検査の実施					
	教育訓練等の実施	教育訓練（22回） 外部精度管理（2回） 内部精度管理（22回）					
	信頼性保証体制の充実（GLP認定）	水道GLPの運用による、水質検査の信頼性確保（隔年で審査有）					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	12	12	12	
	定期水質検査の実施回数（回）	実績	水質検査計画に基づく検査の実施	実績	12	実績評価（担当）	T4
				2021年度末実績（参考）	12		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	46	46	46	
	教育訓練等実施回数（回）	実績	教育訓練（36回） 外部精度管理（2回） 内部精度管理（23回）	実績	61	実績評価（担当）	T5
				2021年度末実績（参考）	52		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100	
	信頼性保証体制の充実（GLP認定）	実績	水道GLPの運用による水質検査の信頼性を確保し、認定更新期間4年の間に行う中間審査であるサーベイランス審査を受け、認定維持を承認された。	実績	100	実績評価（担当）	T4
2021年度末実績（参考）				100			
事業費予算額（千円）				20,164			
事業費決算額（千円）				18,665			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	水質検査の信頼性を確保するために、水質検査機器の更新・保守等を行っている。また、職員の検査技術の向上を図るための教育訓練を実施し、精度の高い水質検査に努めている。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	安全で信頼される水道水を供給するため、今後も職員の水質検査技能の向上を図り、水道GLPに準拠した品質管理システムの下で水質検査を実施し、検査結果の信頼性を確保すること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

事業番号6

貯水槽水道管理指導事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号上下-4）

対象：令和4（2022）年度

担当課	給排水課		担当課長	今井 洋和		
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）		施策	（3）給水装置等の安全管理の推進		
目的	貯水槽水道の設置者に対し、適正管理（法定検査受検、受水槽清掃）の実施について管理指導を行い、お客様に安全でおいしい水道水の供給を図ります。					
事業概要	簡易専用水道の全設置者に対し、水道法に基づく法定検査受検の義務について周知するとともに、前年度未受検の設置者に対し直接訪問指導を行い、法定検査の必要性や重要性について指導を実施します。また、小規模貯水槽水道の全設置者に対し、給水条例等に基づく受水槽の清掃など、適正な管理の実施を促す内容を通知し、指導を行います。					
現状と課題	簡易専用水道においては、法定検査未受検の設置者に直接訪問指導を行っています。法定検査等の必要性について理解が得られない設置者もいます。引き続き、直接訪問指導を粘り強く行い、安全でおいしい水道水を供給するために法定検査の重要性について指導を行います。また、小規模貯水槽水道については、設置者に貯水槽の清掃等についての報告義務がないため、適正管理を促す啓発活動を行います。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	簡易専用水道の啓発活動の積極的な実施	簡易専用水道の法定検査受検の実施について周知・指導の実施				
	小規模貯水槽水道の啓発活動の積極的な実施	小規模貯水槽水道の清掃等の必要性について啓発活動の実施				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	98.00	98.00	98.00
	貯水槽水道指導率（%） ※重要業務指標	実績	貯水槽水道の全設置者2,493件を対象に、定期的な受検・清掃を促す通知送付による指導を行った。そのうち不着となったものを調査して再通知や連絡等を行った結果、指導件数は2,395件となった。	実績	96.07	実績評価（担当） T4
				2021年度末実績（参考）	98.54	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	50	50	50
	簡易専用水道の法定検査未受検施設の訪問件数（件）	実績	登録施設のうち前年度に未受検であった47件を対象に、定期的な法定検査の受検義務等について指導した。	実績	47	実績評価（担当） T4
				2021年度末実績（参考）	50	
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	90.00	90.00	90.00	
簡易専用水道の全体の受検率（%）	実績	適正管理に向けた通知送付や「広報こうふ」への掲載による啓発活動を行うとともに、前年度未受検施設への訪問指導を実施した結果、登録施設495件のうち447件が法定検査を実施した。	実績	90.30	実績評価（担当） T4	
			2021年度末実績（参考）	90.69		
事業費予算額（千円）				233		
事業費決算額（千円）				201		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	貯水槽水道使用者への安全でおいしい水の供給が確保されるよう、引き続き法定検査の受検義務等について周知徹底を図るとともに、未受検施設への訪問指導などにより、施設の適正管理の充実に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	水道事業者として設置者の実情に応じた積極的な関与を行いつつ、必要に応じて衛生行政と連携するなどして、更なる事業推進に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号7 直結給水方式普及事業

対象：令和4（2022）年度

担当課	給排水課	担当課長	今井 洋和				
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）	施策	（3）給水装置等の安全管理の推進				
目的	受水槽で発生しやすい水質劣化の問題を解消し、安全でおいしい水道水を供給する直結直圧式給水・直結増圧式給水の普及を図ります。						
事業概要	3階直結直圧式給水に加え、令和2（2020）年度より4階以上の中高層建築物への直結増圧式給水を認可し、直結給水方式の普及を促進します。						
現状と課題	直結増圧式給水は、これまでの経年管路の更新等による配水能力の向上や増圧ポンプの性能向上等が図られたことにより、本局においても令和2（2020）年度から認可することとしました。 こうしたことから、受水槽で発生しやすい水質劣化の問題を解消し、安全でおいしい水道水を供給するため、中高層建築物への増圧式給水の採用や受水槽方式からの切り替えなど、直結給水方式の普及を促進する必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024	
	直結給水方式の普及		直結給水方式の促進				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	2	2	2	
	認可件数（件）	実績	既存の受水槽式から3階直結直圧式給水に改造を行う8件と新規の直結増圧式給水1件を認可した。	実績	9	実績評価（担当）	T5
				2021年度末実績（参考）		2	
事業費予算額（千円）				—			
事業費決算額（千円）				—			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	令和2（2020）年度から認可を開始した直結増圧式については、昨年度認可した2件の工事が完成し給水を開始した。今後も研修会等により工事事業者へ周知を行うとともに、工事申請時における情報提供等により普及を促進していく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	直結給水方式の普及は、安心して安全な水の供給に直結することから、引き続き、情報提供及びPR活動等に努め普及促進を図ること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号8 総合的危機管理対策の強化

対象：令和4（2022）年度

担当課	全課（総務課）	担当課長	渡辺 洋司			
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）	施策	（1）危機管理対策の強化			
目的	日常の施設事故から大規模自然災害等の発生時に想定されるあらゆる危機への対策を講じるため、総合的に危機管理対策の強化を図ります。					
事業概要	「危機管理指針」やマニュアル等については、「甲府市地域防災計画」等との整合を図る中で、想定される危害に対する個別対応マニュアル等の策定・見直し、応急給水資機材等の充実、実践的な災害対応訓練を実施します。					
現状と課題	山梨県、甲府市、日本水道協会及び関係団体などと連携し、被災の経過や状況に応じた実践的かつ効果的な災害対応訓練等の実施や資機材の計画的な整備により災害対応能力の向上を継続的に図っていくとともに、令和2（2020）年度に策定した「甲府市上下水道事業業務継続計画（BCP）」を適宜見直し、計画全体のレベルアップを図り、より効果的な計画として維持することが必要です。また、近年、老朽化による管路事故が全国的に多発していることから、国のガイドラインに基づく定期点検等を適正に実施する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	災害対応訓練	実践的かつ効果的な訓練の実施				
	計画・マニュアル等随時見直し	必要に応じ随時見直し				
	応急水道資機材等整備	災害時に必要な応急資機材の計画的整備				
	水管橋等の定期点検	ガイドラインに基づく定期点検の実施				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	9	9	9
	災害対策訓練実施回数（回） ※重要業務指標	実績 <ul style="list-style-type: none"> 平瀬浄水場異臭対策訓練（4月） 平瀬浄水場臭気試験訓練（4月） 標的型メール訓練（6月） 平瀬浄水場薬品注入訓練（9月） 情報伝達訓練（9月） 山梨県水道事業情報伝達訓練（10月） 平瀬浄水場油除去訓練（11月） 総務班BCP訓練（10月） 応急給水班BCP訓練（7月、11月） 甲府市総合防災訓練（11月） 日水協関東支部情報伝達訓練（11月） 平瀬浄水場防火訓練（1月） 総務班、応急給水班BCP合同訓練（2月） 	実績 14 2021年度末実績（参考）	実績評価（担当）	T5 10	
事業費予算額（千円）				33,574		
事業費決算額（千円）				12,109		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	継続的に災害対策訓練を実施することで、危機管理への対応力の強化に努める。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	危機管理対策の強化については、BCPで策定した各班の非常時対応計画のより詳細なシナリオに基づいた訓練を実施し、各班における訓練結果の検証・改善を行うことで、より実効性の高いものとしていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号9 水道施設等浸水対策事業

対象：令和4（2022）年度

担当課	浄水課	担当課長	米沢 繁明			
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）	施策	（1）危機管理対策の強化			
目的	河川の氾濫による浸水被害で浄水施設及び配水施設で機能不全が起り、水道水の供給が停止することのないよう必要な措置を講じます。また、併せて業務の拠点となる上下水道局本局の設備（以下「本局の設備」という。）において浸水により、業務に支障が出ないよう必要な措置を講じます。					
事業概要	平瀬浄水場、昭和浄水場、配水池及び本局の設備の浸水危険箇所の浸水対策工事等を行います。					
現状と課題	浸水ルートと浸水範囲の確認や、浸水に伴う施設や設備機能への影響度の評価を行い、「昭和浄水場外浸水対策計画」を作成しました。この計画を基に、対策工事を行っています。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	昭和浄水場等浸水対策事業	浸水箇所の設計・工事等				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	56.97	75.39	100.00
	業務進捗度（%）	実績 昭和浄水場ポンプ棟ほか浸水対策工事（線越工事）、昭和浄水場取水制御盤ほか浸水対策工事の計2件が完了した。	実績	57.28	実績評価（担当）	T4
			2021年度末実績（参考）		4.00	
事業費予算額（千円）				108,808		
事業費決算額（千円）				106,542		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	今後も「昭和浄水場外浸水対策計画」に基づいて工事を発注・施工し、令和6（2024）年度の完了に向けて水道施設の浸水対策を進める。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	引き続き浸水対策を計画的に進め、激甚化する水害に備えること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

事業番号10 水道管路耐震化事業（第六次甲府市総合計画実施計画
事業番号 上下-6）

対象：令和4（2022）年度

担当課	水道課		担当課長	山本 和男			
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）		施策	（2）管路・施設の更新及び耐震化の推進			
目的	管路施設の耐震性向上と、最適な水理機能、水質保持機能を維持するため、基幹管路をはじめとする管路の更新に努めます。						
事業概要	耐久性・耐震性に劣る経年管路の更新工事をはじめ、全ての管路工事において国の耐震基準を満たす耐震管を採用し、耐震管率の向上を目指します。 <年間整備延長>①基幹管路：500m ②重要管路：1,000m ③水運用計画路線：1,000m ④経年管路更新：4,500m ⑤その他：10,000m						
現状と課題	令和2（2020）年度末の耐震管率は17.03%です。下水道工事に伴う配水管布設替工事の減少などにより目標とする整備延長の確保が難しくなっています。基幹管路等の災害対策工事や、経年管路の更新工事を可能な限り拡大しながら耐震化を進めていく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024	
	水道管路耐震化事業	全ての管路工事が対象。 ・基幹管路耐震化工事 ・重要管路耐震化工事 ・水運用計画路線工事 ・経年管路更新工事 ・その他工事					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	17,000	17,000	17,000	
	耐震管整備延長（m）	実績	37本の耐震化工事を完了した。 ②重要管路：621m、③水運用計画路線：815m、④経年管路更新：3,210m、⑤その他：3,688m	実績	8,334	実績評価（担当）	T1
			2021年度末実績（参考）	13,483			
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	18.85	19.99	21.13	
	耐震管率（%） ※重要業務指標	実績	管路総延長1,474,640mに占める耐震管路延長は278,332mとなった。	実績	18.87	実績評価（担当）	T4
			2021年度末実績（参考）	18.11			
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	1.00	1.00	1.00		
管路更新率（%）	実績	管路総延長1,474,640mに対する更新延長は8,041mであった。	実績	0.55	実績評価（担当）	T2	
		2021年度末実績（参考）	0.83				
事業費予算額（千円）				3,762,931			
事業費決算額（千円）				1,355,205			
事業評価（担当）					C+		
取組状況及び今後の展開（担当）	既設埋設管路の輻輳や狭い道路での工事が増加したことや、現場条件から基幹管路の更新工事の発注時期を調整したため、繰越となる工事が増加したことにより耐震管整備の実績は前年度を大きく下回った。今後は、可能な限り早期発注することで、年度内完成工事の確保に努めるとともに、経年管路更新事業等を拡大することにより耐震化を進めていく。						
事業評価（推進委員会）					C+		
推進委員会の意見等	経年管路更新の拡大・強化を図るとともに、基幹管路、重要管路の更新も進める中で耐震管率の向上を図り、着実な事業の推進に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号 11 浄水施設等更新事業（第六次甲府市総合計画実施計画
事業番号 上下-8）

対象：令和4（2022）年度

担当課	浄水課	担当課長	米沢 繁明			
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）	施策	（2）管路・施設の更新及び耐震化の推進			
目的	浄水施設等の老朽化した設備の更新を行い、施設等の機能維持向上を図ります。					
事業概要	平瀬、昭和浄水場及び各配水池等の老朽化設備等の更新工事を年次的に行います。 平瀬浄水場：水質計器更新、ろ過池更生、照明設備更新、ポンプ設備更新、非常用発電設備更新等 昭和浄水場：取水井制御盤更新等 配水池等：ポンプ・制御盤更新等					
現状と課題	施設の稼働開始より30年以上が経過しており、各施設、設備とも更新の時期を迎えています。浄水処理や水道水の供給を行いながらの更新工事実施となるため、業務に支障をきたすことがないよう、手法や工程管理等を勘案する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	平瀬浄水場施設更新	アセットマネジメントによる計画的な老朽施設の更新				
	昭和浄水場施設更新					
	各配水池等設備更新					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	53.16	61.89	70.68
	施設等更新事業（平成30（2018）～令和9（2027））の進捗率（%）	実績 平瀬浄水場非常用発電設備更新工事（継続工事）、平瀬浄水場第2系列急速ろ過池更生工事（繰越工事）他1件及び千代田第1ポンプ場ほかポンプ制御盤更新工事他3件の計7件の工事が完了した。	実績	53.90	実績評価（担当）	T4
				2021年度末実績（参考）	43.17	
事業費予算額（千円）				629,870		
事業費決算額（千円）				511,547		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	施設等の重要度や健全度から更新順位を定めたアセットマネジメントに基づいて、施設等の機能維持向上を進めていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	給水収益等収入の減少が見込まれるため、経費削減を踏まえた効果的かつ効率的な更新に努め、浄水施設等の機能の維持向上を図ること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号 12 配水施設等更新事業

対象：令和4（2022）年度

担当課	水道課	担当課長	山本 和男			
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強韌）	施策	（2）管路・施設の更新及び耐震化の推進			
目的	平常時及び非常時において安全で安定した給水を行うため、水道施設における耐震診断結果に基づき、耐震性の低い配水池の更新を図ります。					
事業概要	中区配水池及び高区配水池等の更新を行います。					
現状と課題	中区配水池及び高区配水池は築造から60年以上が経過しており、特に中区配水池は現在稼働している施設の中で最も古く、基幹施設として求められる耐震性能を有していないことから、関連する送配水管も含めた適切な更新を実施する必要があります。また、各配水施設の調査・点検を実施し、適切な更新を行うことで、配水機能の確保に努めます。					
事業計画	名称	年度	2022	2023	2024	
	説明					
	中区配水池更新工事	アセットマネジメントに基づく、配水施設等更新工事（電気・計装・機械・土木）				
高区配水池更新基本設計						
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	—	—	
	耐用年数（60年）を超えた施設の更新率（%）	実績	—	実績評価（担当）	—	
			2021年度末実績（参考）	—		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	85.08	85.08	85.08
	施設の耐震化率（%）	実績	先行発注した中区配水池場外における送配水管更新工事の適切な工程管理に努めるとともに、建設資材高騰の影響を考慮した配水池更新事業の事業費を確定した。	85.08	実績評価（担当）	T4
			2021年度末実績（参考）	85.08		
事業費予算額（千円）			625,724			
事業費決算額（千円）			625,724			
事業評価（担当）				B		
取組状況及び今後の展開（担当）	令和5（2023）年度への繰越工事である配水池場外送配水管更新工事を適切な工程管理のもと完了し、遅滞なく配水池更新工事に着手する。また、地元への丁寧な説明を通じて事業への理解と協力を得る中で、計画に沿った進捗が図られるよう進行管理に努める。					
事業評価（推進委員会）				B		
推進委員会の意見等	基幹施設である中区配水池の更新事業の着実な進行管理に努め、平常時の安定した給水と災害時対応にも優れた施設を建設すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号13 本局の庁舎改修事業

対象：令和4（2022）年度

担当課	総務課		担当課長	渡辺 洋司		
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）		施策	（2）管路・施設の更新及び耐震化の推進		
目的	本局の庁舎の計画的かつ効率的な改修を行い、維持管理経費及びエネルギー使用量の削減を図るとともに、執務環境の向上を目指します。					
事業概要	老朽化が進む本局の庁舎の建築設備劣化診断の結果による「庁舎維持管理計画」に基づき、本局の庁舎の計画的かつ効率的な改修を行います。					
現状と課題	現在の本局の庁舎は、竣工から41年が経過し、老朽化が進んでいることから計画的かつ効率的な改修が必要となっています。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	本局の庁舎改修		「庁舎維持管理計画」に基づき改修			
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	実施	実施	実施
	本局の庁舎改修	実績	庁舎3階西側事務室のLED化を行い、その他、サービスセンターブラインド交換工事、東側階段等床修繕工事等を実施した。	実績	実施	実績評価（担当）
				2021年度末実績（参考）	実施	
事業費予算額（千円）				3,020		
事業費決算額（千円）				3,019		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）		令和4年度は、継続した庁舎改修・改善に取り組んだ。今後も引き続き、計画的・効率的な維持修繕に努めていく。				
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等		「甲府市上下水道局庁舎維持管理計画」に基づく中で、老朽化に対する労働環境の改善等を考慮しながら、計画的・効率的な維持修繕に努めること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号14 企業債の適正発行と資金調達手法の検討

対象：令和4（2022）年度

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	3 将来に繋げる水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化			
目的	今後発行を予定する企業債を適正水準で発行することや様々な資金調達手法の検討をすることにより、投資財源の適正化を図り、将来の財政負担軽減に努めます。						
事業概要	施設の整備・更新のために必要な資金の確保に努め、適正水準で計画的な企業債の借入を行います。また、企業債だけではなく、将来の財政負担の軽減を図るため、様々な資金調達方法を検討します。						
現状と課題	第5期拡張事業完成以降は、企業債発行の抑制や繰上償還など、財務体質の改善に努めてきたことにより、全国平均と比べ給水収益に対する企業債残高の割合は大きく下回っています。老朽化した施設の更新資金の確保が必要となりますが、企業債発行については、事業量に応じた適正な水準で発行することが必要となっています。						
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024	
	適正水準での企業債の発行	現状の経営状況を考慮した、適正水準での借入					
	様々な資金調達手法の調査・検討	様々な資金調達手法について調査・検討					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	275.67 以下	275.67 以下	275.67 以下	
	給水収益に対する企業債残高の割合（%）	実績	中長期的な財政状況を勘案する中で、企業債の発行を行った。	実績	56.22	実績評価（担当）	T4
				2021年度末実績（参考）	39.42		
事業費予算額（千円）				—			
事業費決算額（千円）				—			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）		引き続き、中長期的な財政状況を勘案する中で、適正な規模での企業債の発行に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等		今後予定している施設更新には、財源として企業債の発行が必要となることから、引き続き、適正な規模での企業債の発行に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号 15 水道料金の収納率向上、滞納整理の強化

対象：令和4（2022）年度

担当課	営業課		担当課長	長田 和平		
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化		
目的	水道事業は水道料金収入による独立採算制を原則に経営を行っていることから、収入確保に直結する収納率の向上、滞納整理の強化を図ります。					
事業概要	滞納整理の強化として、催告書の送付、電話催告及び給水停止を行い、未収金の早期回収に取り組んでいきます。					
現状と課題	人口減少や節水機器の普及等による水需要の減少傾向に伴う厳しい経営環境の中、財源を確保するためには、収納率の向上は重要な課題であり、委託業者と連携を図り、水道料金未収金の削減に努めていきます。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	水道料金の収納率向上	滞納者に対する速やかな催告書送付、電話催告、給水停止等の滞納整理業務				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	現年度 89.92 過年度 99.83	現年度 89.92 過年度 99.83	現年度 89.92 過年度 99.83
	水道料金の収納率、 現年度・過年度（%）	実績 未納者に対して、文書や電話、訪問による納付催告を実施した。また、納付意思が見られない場合には、給水停止処分を適切に行い、未収金の早期回収に努めた。	実績 2021年度末 実績（参考）	現年度 89.78 過年度 99.86	実績評価 （担当）	T4
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開 （担当）	未納者に対して督促状、催告状など文書による納付催告を行うとともに、電話や臨戸訪問での催告及び給水停止を行い収納率の向上に努める。特に現年度分については目標値を超えるよう滞納整理業務の強化を図っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	継続して、きめ細かな納付催告を行うとともに、滞納整理業務の強化を図り、収納率の向上に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号16 民間活力の活用推進（営業部門）

対象：令和4（2022）年度

担当課	営業課	担当課長	長田 和平				
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化				
目的	民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、経営の効率化を図ります。						
事業概要	営業部門の各業務を包括的に委託しているサービスセンター業務委託は、新たに委託する業務を追加し、令和元（2019）年度から第2期を開始しています。各業務においては、民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し更なる効率的な事業運営に努めます。						
現状と課題	サービスセンター業務委託について、毎月開催する評価委員会で業務の評価を行っており、本局が求めた水準を満たしていますが、お客様ニーズを把握する中で、業務の効率化及び更なるお客様サービスの向上を図っていきます。						
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024	
	サービスセンター業務委託（2期）	窓口業務や検針業務等の包括民間委託（令和元（2019）年度から令和5（2023）年度まで）					
	サービスセンター業務委託（3期）	窓口業務や検針業務等の包括民間委託（令和6（2024）年度から令和10（2028）年度まで）					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	12	12	12	
	受託事業者評価委員会開催回数（回）	実績	受託事業者評価委員会を毎月開催し、業務の履行状況を確認するとともに、必要に応じ指導・助言を行い、業務水準の向上に努めた。	実績	12	実績評価（担当）	T4
				2021年度末実績（参考）	12		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100	
	業務実施基準達成率（%）	実績	受託事業者評価委員会において、全ての業務実施基準を達成したことを確認した。	実績	100	実績評価（担当）	T4
2021年度末実績（参考）				100			
事業費予算額（千円）				184,088			
事業費決算額（千円）				184,087			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	業務実施基準を満たし、適切に業務が履行された。今後も継続して民間事業者の技術・ノウハウを活用し、経営の効率化を図っていく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	今後もサービスセンターの指導・監督を行い更なるお客様サービスの向上を図るとともに業務の効率化に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

事業番号17 民間活力の活用推進（浄水場運転管理等）

対象：令和4（2022）年度

担当課	浄水課		担当課長	米沢 繁明		
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化		
目的	事業運営の安定化や効率化を図るため、民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、適切な評価・管理のもと平瀬浄水場運転管理等業務の民間委託を継続して行い、業務の効率化を図ります。					
事業概要	平瀬浄水場運転管理等業務（浄水場等の浄水処理管理、水質管理、維持管理、保守点検、簡易修繕及び薬品の調達等）の包括的業務委託を推進します。					
現状と課題	「平瀬浄水場運転管理等業務委託」（第2期）が、良好に履行されたことにより、第3期において追加した点検業務等を確実に行うとともに、民間事業者の技術・ノウハウを活用する中で、効率のかつ効果的に業務を履行しています。また、令和5（2023）年度に第3期が終了することから、次期に向け、業務内容等の検討を行う必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	平瀬浄水場運転管理等業務委託（第3期）	平瀬浄水場等の運転管理、施設維持管理等の包括民間委託（令和元（2019）年度から令和5（2023）年度まで）				
	平瀬浄水場運転管理等業務委託（第4期）	平瀬浄水場等の運転管理、施設維持管理等の包括民間委託（令和6（2024）年度から令和10（2028）年度まで）				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	12	12	12
	受託事業者評価委員会開催回数（回）	実績	実績	12	実績評価（担当）	T4
		受託事業者評価委員会を毎月開催し、業務の履行状況を確認するとともに、必要に応じ指導・助言を行い、業務水準の向上に努めた。	2021年度末実績（参考）	12		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100
	業務実施基準達成率（%）	実績	実績	100	実績評価（担当）	T4
	受託事業者評価委員会において、全ての業務実施基準を達成したことを確認した。	2021年度末実績（参考）	100			
事業費予算額（千円）				141,900		
事業費決算額（千円）				141,900		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	業務実施基準を満たし、適切に業務が履行された。今後も継続して民間事業者の技術、ノウハウを活用し、業務の効率化を図っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	今後も業務実施基準を達成し経営の効率化が図れるよう、受託事業者に対し指導・助言を行い、適切な運転管理に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化			
目的	水道料金は、水道法第14条で「能率的な経営の下における適正な原価に照らし公正妥当なものであること」と定められており、持続可能な水道事業経営を図るための適正な水道料金の検討を継続的に行います。						
事業概要	概ね3年ごとに水道料金の見直しを行います。料金算定期間や適正な料金の算定に当たり第三者機関である「甲府市水道料金等審議会」を設置し、水道料金の審議をいただくとともに、適正な水道料金の検討を継続的に行います。						
現状と課題	令和2（2020）年度に「甲府市水道料金等審議会」を設置し、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までを算定期間とした水道料金について答申をいただき、その答申を尊重する中で、水道料金は改定しないこととしました。水道料金の減収傾向が続く中、更なる人口減少や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、水需要動向は減少傾向が強まることも予測されることから、適正な水道料金の継続的な検討が必要になります。また、「甲府市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）は、一定期間の成果の検証・評価に基づく改定が必要とされていることから、令和6（2024）年度の改定を目標に進捗管理を行っていく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024	
	水道料金水準の確認・検討	現状の水道料金が適正な水準かどうか、決算状況等に基づく確認・検討					
	水道料金等審議会の設置	概ね3年に1度、適正な水道料金等について審議する第三者機関を設置					
	経営戦略の改定	毎年度の進捗管理と一定期間の成果の検証・評価に基づく改定					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100以上	100以上	100以上	
	料金回収率（％）	実績	$\frac{\text{供給単価(円)} 164.78}{\text{給水原価(円)} 142.61} \times 100$	実績	115.54	実績評価(担当)	T4
				2021年度末実績(参考)	120.88		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	—	6	—	
	水道料金等審議会の回数(回)	実績	—	実績	—	実績評価(担当)	—
2021年度末実績(参考)				—			
事業費予算額(千円)				—			
事業費決算額(千円)				—			
事業評価(担当)					B		
取組状況及び今後の展開(担当)	給水収益は減少傾向にあることから、経営基盤の強化に取り組む中で、令和5（2023）年度に設置予定の「甲府市水道料金等審議会」において、今後の水道料金について審議していただき、適正な水道料金を検討する。						
事業評価(推進委員会)					B		
推進委員会の意見等	水道料金は、今後においても減収傾向が続くことが予想されることから、適正な料金の算定に必要な情報収集等に努めるとともに、水道料金等審議会で審議していただき、適正な水道料金の検討を行うこと。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号19 給水台帳システムの整備

対象：令和4（2022）年度

担当課	給排水課	担当課長	今井 洋和			
経営方針	3 将来に繋げる水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化			
目的	給水台帳の電子化を行い、給水台帳閲覧者への情報提供の迅速化等事務の効率化を図るとともに、地図情報管理システム（GIS）への統合について検討を行い給水業務の更なる効率化を推進します。					
事業概要	給水台帳及び私設補助管台帳について、電子化を図ります。					
現状と課題	給水台帳は随時電子化しています。今後は、給水台帳閲覧者への情報提供の迅速化と、効率化を図ることが重要です。更に、業務の効率化を図るには、地図情報管理システム（GIS）への統合について検討する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	給水台帳電子化	随時、給水台帳の電子化を図るとともに、給水台帳と既存私設補助管台帳との関連付けを図る				
	地図情報管理システム（GIS）への統合について検討	統合に向けた検討				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	2,000	2,000	2,000
	電子化件数（件）	実績 給水装置工事に係る申請受理後、随時、給水台帳の電子化を行った。申請数の増加により目標とした電子化件数を上回った。	実績	2,137	実績評価（担当）	T4
			2021年度末実績（参考）	1,995		
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	引き続き、給水装置工事申請に伴う給水台帳の電子化及び電子化された私補台帳との関連付けを推進するとともに、業務の更なる効率化を視野に地図情報システムとの連携等について検討していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	給水台帳の電子化については、業務の効率化だけでなくお客様サービスの向上にもつながることから、引き続き、正確かつ迅速な対応に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号20 上下水道事業アセットマネジメントシステムの運用等

対象：令和4（2022）年度

担当課	計画課・水道課・浄水課		担当課長	照沼 昇・山本 和男・米沢 繁明		
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化		
目的	水道施設更新計画の対象施設（管路・浄水施設・配水施設）のデータベース化を図り、施設の基本情報をはじめ、調査点検結果、更新・修繕履歴などの施設情報を一元的に管理することが可能なシステムを構築・運用することにより、適正かつ効率的な事業の実施を図ります。					
事業概要	平成27・28（2015・2016）年度に策定した中長期にわたるアセットマネジメント手法を取り入れた更新計画を実施するため、情報のデータベース化を図るとともに、水道施設の調査点検及び更新・修繕の情報を管理するために構築した施設設備管理システムを運用します。また、運用に必要なデータを適切に管理するとともに、より利便性の高いシステムとするため、必要に応じて機能の修正・更新を図っていきます。					
現状と課題	管路施設のデータ管理については、地図情報管理システム（GIS）を活用する中で進めることとし、浄水場及び配水施設のデータ管理を行う施設設備管理システムについては、更新計画や非常時における業務への活用に向け、システムデータの整備と更新を継続するとともに、システムの機能と操作性を検証しながら、適切に運用する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	アセットマネジメントシステムの運用（施設設備管理システム）	各施設データに、調査・計画等の情報を加え、施設管理や事業進捗管理ができるシステムの運用				
	水道施設等更新事業計画	機能診断に基づく評価から更新計画を策定				
	アセットマネジメントシステム更新	計画の策定に伴う基礎データの更新				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	策定	—	—
	水道施設等更新事業計画の策定	実績 「水道施設等更新事業計画」の策定を行った。	実績	策定	実績評価（担当）	T4
			2021年度末実績（参考）	策定中		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	運用更新	運用	運用
アセットマネジメントシステムの運用・更新	実績 施設設備管理システムに係る情報の蓄積に努めながら、システム機能の改善を図った。 また、昨年度行った健全度評価を入力し、基礎データの更新を行った。	実績	更新	実績評価（担当）	T4	
		2021年度末実績（参考）	—			
事業費予算額（千円）				13,497		
事業費決算額（千円）				12,430		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	施設設備管理システムの施設の基礎データの更新を行い、台帳機能の精度を高めた。今後は、システムの利便性の向上と効果的な運用を図っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	今後もアセットマネジメントシステムの効率・効果的な運用を図っていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号21 効率的な事務の推進

対象：令和4（2022）年度

担当課	全課（総務課）		担当課長	渡辺 洋司		
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化		
目的	Web会議により交通費等を削減し、遠隔地とのリアルタイムな交通により多様な働き方を実現するとともに、感染症まん延防止策としても意義がある非接触型会議により、事務の効率化を図ります。また、小型無人機（以下「ドローン」という。）やウェアラブルカメラ等によるデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション※（以下「DX」という。）を推進し、近年頻発する豪雨災害や大規模地震への備えのほか、経験豊富な技術者の退職に伴う人材育成が喫緊の課題となる中、先端技術を取り入れることで生活水の持続的な安定供給に繋げていきます。					
事業概要	Web会議専用設備の活用により事務の効率化を推進します。また、ドローンやウェアラブルカメラの導入を図り、「水道DX」を推進します。					
現状と課題	厳しい経営状況が見込まれている中、経営基盤の強化を図っていくため経費節減や時間の有効活用等事務の効率化を図る必要があります。また、デジタル技術を活用した「水道DX」を推進し、生活水の持続的な安定供給に繋げていく必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	Web会議専用設備の活用	会議時のWeb会議専用設備の使用による効率化		〇		
	ドローンの活用及びウェアラブルカメラの導入	「水道DX」の推進		〇		
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	運用	運用	運用
	Web会議専用設備の運用	実績	Web会議の運用により、移動時間の縮減による事務の効率化が図れた。	実績	運用	実績評価（担当） T4
			2021年度末実績（参考）	導入		
事業費予算額（千円）				536		
事業費決算額（千円）				304		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	県外での研修や県外事業者との会議をWeb会議にすることで、コロナ禍における感染リスクの軽減と移動時間の縮減及び出張旅費などの経費削減に努めた。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	Web会議の導入により、新型コロナウイルス感染のリスク軽減と経費の削減効果が得られた。今後においてはデジタル化による事務の効率化を進めて行くこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

担当課	経営企画課・計画課		担当課長	小澤 昭洋・照沼 昇		
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（2）広域連携の推進		
目的	水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や施設の老朽化等に伴い、経営環境が厳しさを増すことが見込まれ、効率的な事業運営が求められていることから、経営の持続可能性を確保するため、関係市町村等との広域連携の検討を行います。					
事業概要	山梨県は国から令和4（2022）年度末までに「水道広域化推進プラン」（以下「広域化推進プラン」という。）の策定・公表を要請されていることから、策定に向けた「山梨県市町村等水道事業の広域連携等に関する検討会議」（以下「検討会議」という。）への参加を通じて広域連携について検討を行います。					
現状と課題	<p>検討会議へ積極的に参加し、関係市町村等の広域連携に対する共通認識を深めていく必要があります。また、広域化推進プラン策定後は、プランに示した当面の具体的な取り組みを実行し、検討を深めるとともに関係市町村等との合意形成を図り、「水道基盤強化計画※」の検討とともに、「甲府市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）へ反映していく必要があります。</p> <p>※水道基盤強化計画：広域化推進プランの推進方針等に基づく具体的な実施計画（改正水道法第5条の3）</p>					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	検討会議への参加	広域化推進プラン策定に向けた協議・検討				
	水道基盤強化計画策定に関する検討	広域化推進プランに示した取組の具体的な実施計画の検討				
	経営戦略の改定	広域化推進プラン策定内容を経営戦略に反映				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	2	2	2
	経営会議（広域連携検討部会）の回数（回）	実績	実績	2	実績評価（担当）	T4
		広域連携検討部会の開催 第1回：令和4年5月 第2回：令和4年12月	2021年度末実績（参考）		2	
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	山梨県において、令和4（2022）年度末に「山梨県水道広域化推進プラン」が策定された。引き続き、県の検討会議に参画する中で、本市水道事業の効率的な運営に向けて効果的な取組の実施に努める。また、本市は、令和4年8月4日に中央市と「災害時等非常用連絡管の設置に関する協定」を締結した。今後は、協定に基づき計画的に非常用連絡管を設置する。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	県の検討会議に参画し、広域連携検討部会において協議・検討する中で持続可能な水道事業経営に向けた広域的な連携を図り、効果的に広域化を推進すること。また、中央市との協定に基づき、非常用連絡管の設置を着実に進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号23 鉛製給水管対策事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-7）

対象：令和4（2022）年度

担当課	水道課・給排水課		担当課長	山本 和男・今井 洋和			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（3）有収率の向上			
目的	水道水の安全性を高めるとともに、漏水を防止し有収率の向上を図るため、鉛製給水管の早期解消に努めます。						
事業概要	公道部に残存する鉛製給水管について、平成26（2014）年度に策定した「鉛製給水管布設替基本計画」に基づき、面的整備による布設替え、配水管布設替工事及び漏水修理工事に伴う布設替えを実施するとともに、給水装置改造工事における公道部鉛製給水管の同時布設替えを実施します。						
現状と課題	令和2（2020）年度末残存件数は21,607件となっており、鉛製給水管率は約25%であります。下水道工事に伴う配水管布設替工事の減少などの影響から目標とする布設替件数の確保が難しくなっています。給水装置改造工事において可能な布設替えを行うとともに、配水管更新工事との連携を一層強めながら布設替件数の拡大を図る必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024	
	鉛製給水管布設替事業	配水管布設替工事、漏水修理工事及び基本計画による面的整備工事による鉛製給水管布設替え					
	給水装置工事に伴う布設替事業の実施	給水装置の改造工事申請に伴う鉛製給水管布設替え					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	900	900	900	
	鉛製給水管布設替件数（件）	実績	配水管布設替工事に伴う布設替え125件 漏水修理工事に伴う布設替え218件 面的整備に伴う布設替え171件（給水管の改造工事に伴う布設替え35件を含む）	実績	514	実績評価（担当）	T2
			2021年度末実績（参考）	649			
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	23.10	21.91	20.74	
	鉛製給水管率（%）	実績	公道内の給水管86,726件に対し、令和4（2022）年度末における鉛製給水管残存件数は20,444件となった。	実績	23.57	実績評価（担当）	T2
2021年度末実績（参考）			24.33				
事業費予算額（千円）				214,825			
事業費決算額（千円）				182,157			
事業評価（担当）					C+		
取組状況及び今後の展開（担当）	経年管路更新工事の一部が施工時期の調整により令和5（2023）年度へ繰越となったことにより布設替件数は前年度より減少した。面的整備の着実な実施と、経年管路更新に伴う同時整備の拡大に加え、給水装置改造工事に伴う布設替えにも努め、布設替件数の増加を図る。						
事業評価（推進委員会）					C+		
推進委員会の意見等	鉛製給水管の単独布設替えを積極的に進め、経年管路更新事業及び給水装置改造工事に伴う布設替えにおける連携を図る中で、鉛製給水管布設替件数の増加に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号24 漏水防止対策事業

対象：令和4（2022）年度

担当課	水道課		担当課長	山本 和男			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（3）有収率の向上			
目的	漏水による経済的損失を抑制し有収率の向上を図り、安定した給水サービスを提供するとともに、貴重な水資源の有効利用を図るため、漏水防止対策の強化に努めます。						
事業概要	地上漏水の迅速な修理を行うとともに、計画的な漏水調査を実施し、地下漏水の早期発見・修理に努めます。また、「水道管路耐震化事業」「鉛製給水管対策事業」についても計画的に進め、漏水を未然に防止します。						
現状と課題	令和2（2020）年度末の有収率は、令和元（2019）年度に比べて2.46ポイント改善し85.36%となりましたが、全国平均の90%を下回っていることから、更なる対策の強化が必要です。						
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024	
	漏水調査・修理業務		漏水調査方法の見直しによる効果的な地下漏水の防止				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	全戸数	全戸数	全戸数	
	漏水調査件数（件）	実績	時間積分式漏水発見器により、総検針戸数138,274戸のうち特殊集団住宅を除く98,016戸の一次調査を実施し、漏水が疑われる7,118戸の二次調査を実施した。	実績	98,016	実績評価（担当）	T4
					2021年度末実績（参考）	94,670	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	83.67	84.24	84.81	
有収率（%） ※重要業務指標	実績	サービスセンターと連携した時間積分式漏水発見器による調査に加え、監視型配水管漏水調査を並行実施し漏水発見に努めたが、漏水防止量を上回る新たな地下漏水が発生していると推定され、前年実績を下回る結果となった。	実績	85.31	実績評価（担当）	T4	
				2021年度末実績（参考）	85.93		
事業費予算額（千円）				70,254			
事業費決算額（千円）				62,908			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	時間積分式漏水発見器による給水区域全域調査を継続する一方、漏水事故率の高い塩化ビニール管の重点的な漏水調査の実施及び管路更新強化を図り、地下漏水の早期発見・解消に努める。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	効率的かつ効果的な漏水調査に努め、より一層の漏水早期発見と有収率の向上を図ること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号25 人材育成、技術・経営ノウハウの継承

対象：令和4（2022）年度

担当課	総務課	担当課長	渡辺 洋司			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）	施策	（4）技術・経営ノウハウの継承			
目的	将来にわたる水道サービスの維持・向上のため、技術や経営ノウハウの習得を目的として、外部機関等が開催する研修会への職員の積極的な派遣や、職員研修の充実によりスペシャリストを養成していきます。また、業務マニュアルを見直し、技術・経営ノウハウの継承に努めます。					
事業概要	特別研修（外部機関の研修を受講する専門研修等）、職場研修（OJT）及び自主研修（自己啓発、自主活動、資格取得等助成）の充実を図ります。また、業務マニュアルの更新・整備を推進します。					
現状と課題	退職する職員が増加する中で、技術の継承・向上が図られる人材育成に努める必要があります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で集合研修が受講できなかった代替策として外部機関の研修ではオンライン研修が広がり、研修を受講しやすくなりましたが、オンライン研修を集中して受講できる環境が必要となっています。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	各種研修の充実	特別研修、職場研修及び自主研修等の充実				
	業務マニュアルの更新・整備	業務マニュアル（各種手順書）の更新・整備				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	25.10	25.48	25.86
	研修時間（h） ※重要業務指標	実績 外部機関の研修は、オンライン研修を中心に積極的に受講し、延べ2,618時間405名の職員が受講した。また、階層別研修や職場研修（OJT）は、延べ2,112時間2,001名の職員が受講した。	実績	29.02	実績評価 （担当）	T5
			2021年度末 実績（参考）	21.25		
事業費予算額（千円）				3,502		
事業費決算額（千円）				2,609		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開 （担当）	オンライン研修を中心に、県外で開催される技術職員対象の専門研修への参加機会も増やし、スキルの向上を図る。また、技術・経営ノウハウの継承のため、各課で職場研修（OJT）を実施していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	技術・経営ノウハウの継承は、今後の事業運営において重要なテーマであるため、中長期的な視点を持つ中で人材育成に努めること。今後においてもオンライン研修の充実を図る上で、集中して受講できる環境作りに努めること。また、県外で開催される技術職員対象の専門研修への参加機会も増やしていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋		
経営方針	4 お客様満足度の高い水道(信頼)		施策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供		
目的	水道事業の施策や経営状況等について広報活動を行うとともに、多様化するお客様ニーズを的確に把握し、お客様の理解を深めることで満足度の向上を図ります。					
事業概要	事業内容や経営状況を様々な媒体を活用し、積極的かつ効果的な情報提供に努め、水道事業への理解を深めていただくための戦略的なPR活動を展開します。					
現状と課題	ボトルドウォーター「甲府の水」（以下「甲府の水」という。）を活用した安全でおいしい水道水のPR活動とともに、水環境教育冊子「ぐるぐる回る水のしくみ」（以下「教育冊子」という。）を効果的に活用するなど、将来を担う子供たちも含め市民に広く水道事業の実情について理解を得るためのPR活動に努めています。 また、令和3（2021）年度からは、水道事業をより身近に感じられる意識醸成を目的に、本局ホームページ上において、Webと映像を融合した特設サイト「あたりまえの、裏にあるもの」（以下「特設サイト」という。）を開設し、更なるPR活動を展開しています。併せて、持続可能な社会の実現（SDGs）等、社会情勢の変化に沿ったPR活動について検討を進める必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	広報・PR活動	甲府の水、教育冊子等を活用したPR活動の推進				
	特設サイトを活用したPR活動	特設サイトを活用した水道事業への意識醸成の推進				
	社会情勢の変化に沿ったPR活動の検討	持続可能な社会の実現（SDGs）等、社会情勢の変化に沿ったPR活動の検討				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	15,000	15,000	15,000
	「甲府の水」配布本数（本）	実績 ・イベント（水道週間、甲府大好きまつり、親子水源観察会等） 14,741本	実績	14,741	実績評価（担当）	T4
			2021年度末実績（参考）	20,629		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	3,000	3,000	3,000
「教育小冊子」配布冊数（冊）	実績 ・小学校社会科見学 2,736冊 ・イベント（水道週間、甲府大好きまつり等） 435冊	実績	3,171	実績評価（担当）	T4	
		2021年度末実績（参考）	4,409			
事業費予算額（千円）				17,744		
事業費決算額（千円）				16,560		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	「甲府の水」や「教育小冊子」の配布及び令和3年度に開設した「特設サイト」を通して、「甲府の水道水」の魅力の発信や水道事業への理解促進に努めた。また、つくりだての「甲府の水道水」の体験による魅力の発信及びSDGsの推進を目的に、平瀬浄水場内へ「給水スポット」を設置した。引き続き、これらのコンテンツを活用し、お客様に水道事業を理解していただけるようPR活動に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	「甲府の水」や「教育小冊子」等のコンテンツを活用し、水道事業の理解度向上に努めること。引き続き、「給水スポット」の設置等、社会情勢の変化に沿ったPR活動について検討すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋		
経営方針	4 お客様満足度の高い水道(信頼)		施策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供		
目的	生活に欠かせない水道水を安心して利用していただくため、お客様からの水道事業や水道水に対する意見等を事業運営に活かしていただけるよう、情報発信・情報収集を行います。					
事業概要	本局ホームページ（以下「ホームページ」という。）を活用し、広く分かりやすい情報発信を行います。また、お客様満足度調査やインターネットモニターを活用し、幅広いお客様からより多くの声を聞き、事業に活かせるような様々な媒体を通じて情報収集に努めます。更に、経営全般について第三者機関からの意見等をいただき、経営戦略の着実な推進を図ります。					
現状と課題	ホームページによる情報提供、お客様満足度調査、インターネットモニターの設置を実施しています。インターネットモニターについては、アンケートに加え、モニター調査対象者にメールマガジンを随時発信し、より効果的な情報提供を行っています。また、第三者機関である「甲府市上下水道事業推進会議」を開催し、経営戦略の推進等に係る意見等をいただいています。 水道事業に対する実感度は高いものの、過去のお客様満足度調査から、様々な取り組みに対する認知度が低い結果であったことから、その要因を分析し事業に関する多くの意見を拝聴する中で、認知度を上げる必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	ホームページ情報共有	ホームページを活用した情報共有の推進				
	インターネットモニター	アンケート調査、メールマガジン発信の実施				
	お客様満足度調査	給水区域内世帯等へのアンケート調査				
	甲府市上下水道事業推進会議	経営戦略の推進等に係る意見等の聴取				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	2	2	2
	インターネットモニターアンケート調査回数（回）	実績	実施回数：2回 モニター：47名 ・第1回 水道料金、下水道使用料、上下水道施設、広報について ・第2回 上下水道の利用、災害対策、水源保全、上下水道の課題について	2	実績評価（担当）	T4
			2021年度末実績（参考）	2		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	10	10	10
	インターネットモニターメールマガジン配信回数（回）	実績	メールマガジン配信回数：10回 ・4月～9月 水道週間、下水道の日等（4回） ・10月～3月 環境保全活動、オリジナルマンホール等（6回）	10	実績評価（担当）	T4
			2021年度末実績（参考）	—		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	4	—	3
	甲府市上下水道事業推進会議回数（回）	実績	甲府市上下水道事業推進会議 4回開催 ・第4回（令和4年7月28日） ・第5回（令和4年11月22日） ・第6回（令和5年2月15日） ・提言（令和5年3月14日）	4	実績評価（担当）	T4
		2021年度末実績（参考）	3			
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	3.33	3.33	3.33	
市民実感度調査（ポイント）※重要業務指標	実績	令和4（2022）年度未実施 ※令和元（2019）年度 市民実感度調査（市企画部）42施策中1位 質問内容：「安全でおいしい水が安定的に供給されている」	—	実績評価（担当）	—	
		2021年度末実績（参考）	—			
事業費予算額（千円）				1,577		
事業費決算額（千円）				1,542		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	ホームページやメールマガジン等による情報発信及びインターネットモニターやお客様満足度調査による情報収集を行い、相互理解を図った。引き続き、情報発信及び情報収集を行い相互理解に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	引き続き、様々な媒体等を通して情報発信及び情報収集を行い、情報共有による相互理解を図ること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号28 水質検査情報の公表

対象：令和4（2022）年度

担当課	浄水課		担当課長	米沢 繁明		
経営方針	4 お客様満足度の高い水道(信頼)		施策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供		
目的	安心して水道水を使用していただくため、水質検査情報を積極的に公表し、水質検査の信頼性の向上を図ります。					
事業概要	水質検査は、水道水の安全性を保証するものであり、広くお客様に安心して水道水を使用していただけるよう、水質検査情報の公表を行います。また、水質に関する疑問・問合せ等には適切に丁寧な対応を行います。					
現状と課題	「お客様満足度調査」（令和元年度）において、「水道水の水質に安心している」との回答は、88.1%と高い水準ですが、甲府の水道水の水質について、さらにPRし安全性の高さを知っていただき、お客様満足度が向上するよう、努める必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	ホームページ情報発信	水質基準項目 給水12ヶ所×年4回				
	水質検査に関する意見反映	水質検査に関する意見を「水質検査計画」への反映				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	4	4	4
	ホームページ掲載回数	実績 水質基準項目 給水12ヶ所×年4回	実績	4	実績評価 (担当)	T4
			2021年度末 実績(参考)	4		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	90.00	—	—
	お客様満足度調査による満足度指数(%)	実績 令和4年度「お客様満足度調査」において水道水の水質について「安心している(64.3%)」、「どちらかというと安心(24.2%)」あわせて88.5%となった。	実績	88.5	実績評価 (担当)	T4
2021年度末 実績(参考)			—			
事業費予算額(千円)				—		
事業費決算額(千円)				—		
事業評価(担当)					B	
取組状況及び今後の展開(担当)	今後も継続して水質検査結果を甲府市上下水道局ホームページに掲載し、水道水の安全性の周知に努めていく。					
事業評価(推進委員会)					B	
推進委員会の意見等	今後も安心して水道水を使用していただくために、水質検査情報を積極的に公表していくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号29 顧客満足度向上事業

対象：令和4（2022）年度

担当課	営業課	担当課長	長田 和平			
経営方針	4 お客様満足度の高い水道(信頼)	施策	(2) お客様の利便性の向上			
目的	水道料金に関する各種手続きや支払方法等におけるお客様ニーズを的確に把握・反映するとともに、その利用の促進に努め、お客様満足度の向上を図ります。					
事業概要	インターネットを利用し、ホームページからの水道使用開始及び中止の手続きや、水道使用開始申込書・口座振替依頼書・クレジットカード払い申込書の請求手続きのPRを行います。また、新たな支払方法などの導入について検討します。					
現状と課題	口座振替やクレジットカード払いの申込書は、ホームページから請求できるようにしたことにより手続きの簡素化が図られています。また、支払方法の多様化からスマートフォンを利用したPayPayとLINE Payを導入しており、提供しているサービスのPRを行うとともに、更なるお客様満足度の向上を図っていきます。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	支払方法の検討	多様化する支払方法の導入について検討				
	インターネットによる手続きの促進	ホームページからの各種手続き等の利用者増加に向けたPR方法の検討				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	4.45	4.45	4.45
	インターネット利用率（%）	ホームページなどにより、水道使用開始・中止の手続きや口座振替依頼書・クレジットカード払い申込書の請求手続きのPRを行い、各種手続きにおけるインターネット利用が増加している。	実績	6.94	実績評価（担当）	T5
			2021年度末実績（参考）	6.52		
事業費予算額（千円）				33		
事業費決算額（千円）				32		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	これまでのオンライン手続きサービスに加えて、令和5年3月からインターネットによる転居手続き一括申込みサービス（引越れんらく帳）を導入し、オンラインによる手続き方法の多様化を図った。今後もオンライン手続きの利用促進を図るとともに、口座振替・クレジットカード支払い申込み手続きのオンライン化についても調査・研究を行っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	今後においても、現在提供しているサービスの検証を行うとともに、各種手続きや支払方法に関するニーズを把握しお客様の満足度向上に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号30 環境・エネルギー活用事業（本局）

対象：令和4（2022）年度

担当課	総務課	担当課長	渡辺 洋司			
経営方針	5 環境に配慮した水道(環境)	施策	(1) 環境保全への貢献			
目的	太陽光発電の利用及び庁用自動車のガソリン使用量削減による環境負荷の軽減を図ります。					
事業概要	本局庁舎屋上に設置された太陽光発電の活用や庁用電気自動車を活用し、温室効果ガスの削減に努めます。					
現状と課題	平成18（2006）年度に本局庁舎屋上に設置された太陽光発電を利用し、本局の庁舎の電力使用量の一部を賅うとともに、令和元（2019）年度に電気自動車2台を導入しました。 庁用自動車の更新においては、より環境負荷の軽減を図っていくため、運行状況や業務適性などを考慮する中で、クリーンエネルギー自動車の導入について検討するとともに、効果的に活用する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	太陽光発電の活用	本局の庁舎で使用する電力の一部を賅うもの				
	庁用電気自動車の活用	庁用電気自動車の効果的な活用				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	8.47	8.47	8.47
	CO2削減量（t）	実績 ・電気自動車 走行距離 4,859km CO2削減量 0.43（t） ・太陽光発電 発電量 14,512kwh CO2削減量 6.56（t）	実績	6.99	実績評価 （担当）	T3
			2021年度末 実績（参考）		7.24	
事業費予算額（千円）				1,381		
事業費決算額（千円）				1,381		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開 （担当）		太陽光発電や庁用電気自動車を活用することにより、環境負荷の軽減に努める。				
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等		太陽光発電施設や電気自動車を引き続き活用し、環境負荷の軽減に努めること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

担当課	計画課・浄水課		担当課長	照沼 昇・米沢 繁明		
経営方針	5 環境に配慮した水道(環境)		施策	(1) 環境保全への貢献		
目的	温室効果ガスや廃棄物などを削減し環境負荷の軽減を図るため、水道施設を利用した再生可能エネルギーの利活用や廃棄物の有効利用などを推進します。					
事業概要	落差による水力エネルギーを活用した小水力発電など再生可能エネルギーの利活用や浄水過程で発生する汚泥の再資源化等により環境負荷の軽減に取り組みます。					
現状と課題	水道事業は、水道水を供給する過程において様々な環境負荷を与えており、公益サービスの提供者という立場から、環境保全に対する社会的責任を率先して果たすことが強く求められていることから、再生可能エネルギーの利活用拡大など環境負荷の軽減に取り組む必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024
	山宮発電所小水力発電	東京発電との山宮減圧槽施設内への小水力発電設備設置による小水力発電の取り組み（契約年度：平成21（2009）～令和10（2028）年度）				
	荒川ダム発電所管理用発電	山梨県との共同事業として利水放流を利用した発電の取り組み				
	浄水汚泥の有効活用	機械脱水及び天日乾燥汚泥の有効活用				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	335	335	335
	山宮減圧槽CO2削減量（t）	実績	発電量は、1,054,644kWhであり、CO2排出量に換算して481.972 tを削減した。	実績	481	実績評価（担当） T5
			2021年度末実績（参考）	605		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	191	191	191
	荒川ダムCO2削減量（t）	実績	発電量は、323,516kWhであり、CO2搬出量に換算して148 tを削減した。	実績	148	実績評価（担当） T3
			2021年度末実績（参考）	-		
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100	
浄水汚泥リサイクル率（%）	実績	機械脱水汚泥717.37 t、天日乾燥汚泥775 tのリサイクルを行った。	実績	100	実績評価（担当） T4	
		2021年度末実績（参考）	-			
事業費予算額（千円）				-		
事業費決算額（千円）				-		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	山宮発電事業については、故障のため停止した期間もあったが、発電によりCO2を削減し、浄水汚泥も再資源化を図っている。また、山梨県との共同事業として利水放流を利用した発電については、発電施設が老朽化に伴い更新予定となっていることから、更新事業を遅滞なく進め、今後も環境負荷の軽減に貢献していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	再生可能エネルギーや浄水汚泥のリサイクルを今後も継続し、環境負荷の軽減を行うこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第5次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号32 効率的な水運用の推進

対象：令和4（2022）年度

担当課	計画課・水道課・浄水課		担当課長	照沼 昇・山本 和男・米沢 繁明			
経営方針	5 環境に配慮した水道(環境)		施策	(2) 効率的な水運用			
目的	継続的な水需要の減少により生じる浄水能力の余剰を最小限に抑えるため、最適な水道システムを構築します。						
事業概要	荒川表流水を水源とし自然流下で配水を行う平瀬系と、地下水を水源としポンプ圧送配水を行う昭和系について、施設能力を効率的に利用するための調整を行うとともに、平瀬・昭和系から中道系への給水を含め、需要に即した給水区域全体の取水・配水計画を策定し、最適な水道システムの構築による効率的な水運用を図ります。						
現状と課題	水需要の減少が当初の予測を上回る状態の中で、平瀬・昭和浄水場の施設利用率が低下していることから、最新の水需要予測のもと、現在の水運用計画を見直し浄水場の利用率改善を図る必要があります。また、新たな水運用計画のもと、主要施設及び管路の整備計画を見直す必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2022	2023	2024	
	水運用計画の策定	最新のの水需要に基づき、現在の水運用計画を見直す					
	水運用計画に基づく配水管理	<ul style="list-style-type: none"> 山宮減圧槽系幹線の運用拡大 和田低区系配水区域の確立 平瀬・昭和系からの中道系給水の拡大及び北部配水区域の統合 その他 					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	策定	—	—	
	計画策定	実績	最新のの水需要予測に基づき、「山梨県水道広域化推進プラン」と整合を図る中で、平瀬・昭和両浄水場の運用を中心とした「水運用計画」を策定した。	実績	策定	実績評価(担当)	T4
				2021年度末実績(参考)	—		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	46.00	46.00	46.00	
施設利用率(%)	実績	施設利用率は、水需要の減少に伴い目標値を下回った。	実績	43.83	実績評価(担当)	T4	
				2021年度末実績(参考)	44.18		
事業費予算額(千円)				18,480			
事業費決算額(千円)				18,480			
事業評価(担当)					B		
取組状況及び今後の展開(担当)	最新のの水需要予測に基づき、平瀬、昭和両浄水場の運用を中心とする「水運用計画」を策定した。この計画に基づき、主要施設の更新や統合及び管路の整備、更新を推進することで効率的な水運用を図る必要がある。						
事業評価(推進委員会)					B		
推進委員会の意見等	策定した「水運用計画」に基づき、施設及び管路更新に伴うダウンサイジングなど効率的な水運用に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

甲府市上下水道事業経営戦略(水道事業) 重要業務指標(KPI 10項目) 実績評価一覧表 令和4(2022)年度 3月末

経営方針	施策	KPI	説明	平成28 (2016) 年度	平成30 (2018) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度 目標値	中間評価	令和4 (2022) 年度 目標値	備考	
				実績値 基準値	実績値 初年度	実績値 参考	実績値 参考	中間値		実績値		
								実績見込値	見込値評価	実績評価		
1 安全でおいしい水道(安全)	(1) 水源保全の推進	水源保全活動の参加者数(人)	水源保全活動状況を表す指標(多いほどよい)	746	736	131	237	750 220	遅延	750 387	○水道管理室 水保全課 第5次計画 事業No.1	
								400	T2	T2		
(2) 水質管理の充実	平均残留塩素濃度(mg/l)	水道の水の安全及び塩素臭発生に与える影響を表す指標(給水区域の末端で遊離残留塩素濃度0.1mg/l以上を満たすことが必要)	0.1 ~ 0.35	0.29	0.28	0.27	0.10~0.35 0.26	順調	0.10~0.35 0.26	○水道管理室 浄水課		
							0.26	T4	T4			
(3) 給水装置等の安全管理の推進	貯水槽水道指導率(%)	私有財産である貯水槽水道への水道事業者の関与状況を表す指標(高いほどよい)	94.40	96.39	96.44	98.54	98.00 97.50 98.00	順調	98.00 96.07	○営業管理室 給排水課 第5次計画 事業No.6		
								T4	T4			
2 災害に強くしなやかな水道(強靱)	(1) 危機管理対策の強化	災害対策訓練実施回数(回)	自然災害等に対する危機対応性を表す指標(多いほどよい)	8	10	10	10	9 6	順調	9 14	○全課(業務総室 総務課) 第5次計画 事業No.8	
								13	T5	T5		
(2) 管路・施設の更新及び耐震化の推進	管路の耐震管率(%)	地震災害に対する水道管路網の安全性・信頼性を表す指標(高いほどよい)	11.99	14.61	17.03	18.11	18.85 18.23 18.85	順調	18.85 18.87	○水道管理室 水道課 第5次計画 事業No.10 総合計画 施策成果指標		
								T4	T4			
3 将来に繋げる水道(持続)	(1) 経営基盤の強化	経常収支比率(%)	経常費用が経常収益によってどこまで賄われているかを表す指標(100%以上であることが必要)	129.30	128.19	120.46	124.14	100.00以上 118.00 118.00	順調	100.00以上 120.48	○業務総室 経営企画課 経営分析指標	
									T4	T4		
(3) 有収率の向上	有収率(%)	給水される水量がどの程度、収益につながっているかを表す指標(高いほどよい)	81.19	82.65	85.36	85.93	83.67 85.47 85.69	順調	83.67 85.31	○水道管理室 水道課 第5次計画 事業No.24 総合計画 施策成果指標		
								T4	T4			
(4) 技術・経営ノウハウの継承	研修時間(時間)	職員の資質向上のための取組状況を表す指標(高いほどよい)	22.88	23.74	13.32	21.25	25.10 15.46 25.51	順調	25.10 29.02	○業務総室 総務課 第5次計画 事業No.25		
								T4	T5			
4 高い客様満足度の高い水道(信頼)	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報提供	水道水の安定供給についての市民実感度(ポイント)	甲府市が実施する市民実感度調査の実感度(ポイントが高いほど満足度が高い、最高4ポイント)	3.33	3.41	-	-	3.33	-	3.33	○業務総室 経営企画課 第5次計画 事業No.27 4年連続42項目中第1位 質問内容「安全でおいしい水が安定的に供給されている。」 令和2(2020)年度より未実施(企画財務部)	
5 水環境(環境配慮)した	(1) 環境保全への貢献	取水・浄水・配水施設の年間電力使用量(千kwh)	省エネルギー対策への取り組み度合いを表す指標(低いほどよい)	4,727	4,579	4,562	4,123	4,450 1,991 4,450	順調	4,450 3,805	○水道管理室 水道課・浄水課	
									T4	T5		

指標実績評価 T5: 目標達成率110%以上、T4: 90%以上110%未満、T3: 70%以上90%未満、T2: 50%以上70%未満、T1: 50%未満

※経営方針3 将来に繋げる水道(持続)の施策(2)「広域連携の推進」及び経営方針5 環境に配慮した水道(環境)の施策(2)「効率的な水運用」については、KPIの設定なし

第5次戦略推進計画(水道事業) 予算・決算増減比較表

○収益的収支(各家庭に水道水をお届けするための経費と財源)

(税抜/単位：百万円)

区 分		2022 (令和4) 年度				増減 (決算-予算)	増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額		
収益的 収入	1 営業収益	4,260	0	4,260	4,349	89	・料金収入の増加
	(1) 料金収入	4,200	0	4,200	4,287	87	
	(2) 受託工事収益	31	0	31	33	2	
	(3) その他	29	0	29	29	0	
	2 営業外収益	1,143	0	1,143	1,103	△40	
	(1) 補助金	12	0	12	10	△2	
	他会計補助金	12	0	12	10	△2	
	その他補助金	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	781	0	781	745	△36	
	(3) その他	350	0	350	348	△2	
収入計 (A)		5,403	0	5,403	5,452	49	

(税抜/単位：百万円)

区 分		2022 (令和4) 年度				不用額 (予算-決算)	増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額		
収益的 支出	1 営業費用	4,667	32	4,699	4,480	219	・浄水・配水施設及び検 定満期量水器取替等に係 る委託料の減少 ・鉛製給水管取替等の減 による修繕費の減 ・量水器の減による材料 費の減少 ・減価償却費及び資産 減耗費の減少
	(1) 職員給与費	635	0	635	591	44	
	基本給	281	0	281	269	12	
	退職給付費	49	0	49	39	10	
	その他	305	0	305	283	22	
	(2) 経費	1,740	32	1,772	1,625	147	
	動力費	93	32	125	107	18	
	修繕費	440	0	440	425	15	
	材料費	63	0	63	44	19	
	その他	1,144	0	1,144	1,049	95	
(3) 減価償却費	2,292	0	2,292	2,264	28		
2 営業外費用	147	0	147	45	102		
(1) 支払利息	38	0	38	37	1		
(2) その他	109	0	109	8	101		
支出計 (B)		4,814	32	4,846	4,525	321	

経常損益 (A)-(B) (C)	589	△32	557	927	370
------------------	-----	-----	-----	-----	-----

特別利益 (D)	12	0	12	17	5
特別損失 (E)	14	0	14	9	△5
特別損益 (D)-(E) (F)	△2	0	△2	8	10
当年度純利益(又は純損失) (C)+(F)	587	△32	555	935	380

第5次戦略推進計画(水道事業) 予算・決算増減比較表

○資本的収支(水道施設を建設・改良するための経費と財源)

(税込/単位：百万円)

区 分		2022 (令和4) 年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 (決算-予算)	
資 本 的 収 入	1 企 業 債	899	880	1,779	1,154	△ 625	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債借入額の減少 ・他企業等からの工事負担金収入の減少
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	
	2 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	
	3 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	
	4 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	
	5 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	
	6 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	0	0	0	
	7 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	14	14	
	8 工 事 負 担 金	174	86	260	169	△ 91	
	9 そ の 他	122	0	122	134	12	
計 (A)	1,195	966	2,161	1,471	△ 690		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	—		
純計 (A)-(B) (C)	1,195	966	2,161	1,471	—		

(税込/単位：百万円)

区 分		2022 (令和4) 年度					増減理由等	
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	翌年度繰越額		不用額
資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	3,285	1,656	4,941	2,923	1,575	443	<ul style="list-style-type: none"> ・他企業関連工事の中止等による費用の減少
	うち職員給与費	126	0	126	125	0	1	
	2 企 業 債 償 還 金	457	0	457	457	0	0	
	既 往 分	457	0	457	457	0	0	
	新 規 分	0	0	0	0	0	0	
	3 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	
4 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
5 そ の 他	0	0	0	0	0	0		
計 (D)	3,742	1,656	5,398	3,380	1,575	443		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	2,547	690	3,237	1,909
補 填 財 源				
1 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,320	583	1,903	605
2 利 益 剰 余 金 処 分 額	961	107	1,068	1,068
3 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0
4 そ の 他	266	0	266	236
計 (F)	2,547	690	3,237	1,909
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0

他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)	2,153	-	-	2,410

○他会計繰入金

区 分		2022 (令和4) 年度				
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 (決算-予算)
収益的収支分		12	0	12	10	△ 2
うち基準内繰入金		12	0	12	10	△ 2
うち基準外繰入金		0	0	0	0	0
資本的収支分		0	0	0	0	0
うち基準内繰入金		0	0	0	0	0
うち基準外繰入金		0	0	0	0	0
合 計		12	0	12	10	△ 2